出力5.3MWが稼働開始

京都府内最大メガソーラー

稼働を開始した「京都宇治田原ソーラーパーク」

完成記念式のようす

廃棄物処理で奈良の山本商事（☎0745・202）は京都府宇治田原ソーラーパーク」の完成記念式を開催した。奈良県議会議員をはじめ、関係各社ら約150人が出席。通電式も行われ、京都府内最大規模となる発電出力5・3メガワットのメガソーラー施設が同日より発電を開始した。

式の冒頭、あいさつに立った山本譲二社長は、「当施設の年間総発電量は519万キロワット時に上り、宇治田原町内の年間消費電力の約40%に当たる規模で、1枚当たり250ワットのパネル（東芝製）が2万1000枚以上並ぶ。完成にあたって、すべての方々に心より感謝申し上げる」と話した。

また、新エネルギー事業のさらなる拡大を明らかにした。同社グループは砕石・リサイクル事業を軸に実績を重ねてきており、昨今は特に新エネルギーの創出に注力。「来年9月までに奈良県や京都府内の計15カ所で合計容量13メガワットに上る太陽光発電所が完成する」とした。

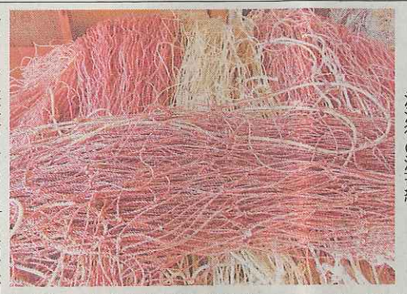
来賓祝辞では、オリックスの三谷英司常務執行役が「今回のソーラー事業は、そのスケールからリスクがありながらも、他社に先駆け決定・実行した行動力は類を見ない」と述べた。

山本商事グループは式中、宇治田原町に対して、感謝の意を表し京都宇治田原ソーラーパークが生む電力の象徴として超小型電気自動車コムスを贈呈した。

発電所の総敷地面積は、同社所有の採石場跡地の一部約6万9000平方メートルで、3つの工区からなる。CO_2削減効果は年間1870トンを見込んでおり、一般家庭1450世帯の年間使用電力を賄える発電能力を持つ。同社は、「災害による停電などの緊急時に、独立電源として近隣地域へ電源供給可能な仕組みづくりを検討している」とした。

沖縄でモズク養殖網を洗浄

リユース販売40万枚目指す


洗浄後の海苔網

経済産業省と環境省は、12月2日の合同会合で小型家電リサイクル法に基づく使用済み小型家電の回収実績を明らかにした。同法の施行初年度となる2013年度の回収量は、認定事業者とその他再資源化を適正に実施し得る者による引き取りを合わせ、想定を上回る2万3971トンだった。両省は15年度までに年間14万トン回収することを目標にしている。一方、今年5月の調査時点で参加済みの自治体は754市町村、参加意向を示している自治体を含めると、1373市町村と全市町村の8割近くに伸びた。

小型家電リサイクル法は13年4月に施行された。法施行後には、認定事業者やその他再資源化を適正に実施し得る者への使用済み小型家電の引き渡しが増え、これらの事業者を通して国内製錬所などで資源が回収されるようになったと見られている。従来は市町村で回収した使用済み小型家電の多くが最終処分にまわっていたという。

小型家電リサイクル法に取り組む自治体の参加状況は、関東と中部地方では参加または参加意向の市町村が9割に上り、北海道でも8割を超えた。東北、中国、四国地方が7割以上、近畿、九州地方が6割以上だった。東日本に比べ、西日本の市町村の実施が遅れている。

認定事業者の収集区域はすべての都道府県を網羅しているものの、関東、中部地方に事業者の拠点は集中している。認定事業者による使用済み小型家電の年間回収量は1万3236トンで、ほとんどが家庭系のものだった。また、その他再資源化を適正に実施し得る者による回収量は1万7735トンだった。

環境省では使用済み小型家電回収量の目標達成に向け、参加自治体の増加を促すとともに、自治体での回収方法などを工夫することで、回収量を引き上げていきたいとしている。

小型家電リサイクル法

参加自治体は着実に増加

初年度の回収量は2万3971t

合同会合のもよう

経済産業省と環境省は、12月2日の合同会合で小型家電リサイクル法に基づく使用済み小型家電の回収実績を明らかにした。同法の施行初年度となる2013年度の回収量は、認定事業者とその他再資源化を適正に実施し得る者による引き取りを合わせ、想定を上回る2万3971トンだった。両省は15年度までに年間14万トン回収することを目標にしている。一方、今年5月の調査時点で参加済みの自治体は754市町村、参加意向を示している自治体を含めると、1373市町村と全市町村の8割近くに伸びた。

小型家電リサイクル法は13年4月に施行された。法施行後には、認定事業者やその他再資源化を適正に実施し得る者への使用済み小型家電の引き渡しが増え、これらの事業者を通して国内製錬所などで資源が回収されるようになったと見られている。従来は市町村で回収した使用済み小型家電の多くが最終処分にまわっていたという。

小型家電リサイクルに取り組む自治体の参加状況は、関東と中部地方では参加または参加意向の市町村が9割に上り、北海道でも8割を超えた。東北、中国、四国地方が7割以上、近畿、九州地方が6割以上だった。東日本に比べ、西日本の市町村の実施が遅れている。

認定事業者の収集区域はすべての都道府県を網羅しているものの、関東、中部地方に事業者の拠点は集中している。認定事業者による使用済み小型家電の年間回収量は1万3236トンで、ほとんどが家庭系のものだった。また、その他再資源化を適正に実施し得る者による回収量は1万7735トンだった。

環境省では使用済み小型家電回収量の目標達成に向け、参加自治体の増加を促すとともに、自治体での回収方法などを工夫することで、回収量を引き上げていきたいとしている。

日本RPF工業会

特種東海製紙など見学

エネルギー利用のあり方探る

熱心に耳を傾ける参加者

（一社）日本RPF工業会（東京・千代田、加藤信孝会長、☎03・6206・8000）は11月20日、21日に、第2回見学会として、特種東海製紙（静岡県島田市）とグループ会社であるレックス（静岡県島田市、揚張旨彦社長）の島田工場を見学した。会員企業の担当者ら44人が参加し、「製紙会社の設備はすごい。現場の工夫について、私たちも見習いたい」などの感想があがった。

特種東海製紙ではエ場の説明を受け、12号機と9号機の最新設備を見学した。RPFの需要家企業としての意見やエネルギーに関わる現場の生の話を聞く機会になった。

レックスは、特種東海製紙のグループ会社として、静岡県内にRPFの生産工場を3カ所持っている。工業会会員企業で、今回の見学会の幹事となった。

見学に併せて、賛助会員のフジテックス、さつきばれ工業、アーステクニカからプレゼンテーションがあり、RPF利用の裾野を広げるための小規模ボイラーなどの話を聞いた。

日本再生資源事業協同組合連合会

真の全国組織目指す

青年部が30周年迎える

日本再生資源事業協同組合連合会（飯田俊夫会長、☎03・3263・9101）は11月23日、グランドプリンスホテル新高輪で青年部創立30周年記念式典・祝賀会を開催、全国各地の青年部会員やOB、歴代会長など約100人が出席した。

第9代青年部長の紺野琢生氏は「業界発展のために青年部として尽力しながら、自分たちの子どもたちが誇りを持って継承できるような業界をつくっていきたい」と述べた。

第9代青年部長・紺野琢生氏(左)と歴代の青年部長

青年部は、リサイクル現場従事者が集い、新規事業や新規取り扱い品目の研究などに関する情報交換、悩みの共有などを通し相互に研さんを図る場として、30年間活動を続けてきた。理事会にさまざまな問題提起、提案、提言をすることで、業界全体の底上げに取り組んでいる。

紺野氏は、これまでの青年部の活動を忘れず、古紙の社会的課題の保、林業の課題解決に年部として感謝の意を表し、第8代青年部長、第4代、5代会長、第9代会長）の功績を讃え、「現場の生の話を聞く機会になった。

EPDM・NR・NBR・SBR
ゴムのマテリアルリサイクル
KAYAMA 加山興業株式会社
http://www.kayama-k.co.jp/ 〒442-0008 愛知県豊川市南千両2-1
新規のお問い合わせはこちらから 0120-053-381

補助金制度など調査

Bioフォレステ

林業とバイ

未利用材の供給を進めるBioフォレステーション（相模原市、☎050・5884・1772）の近藤亮介社長は11月28日、日本有機資源協会（東京・中央、兒玉徹会長）で講演、バイオマス発電による林業再生の現状や必要性、課題点などを説明した。

同社は神奈川県内大観山に891・05㌶の土地を取得。木質バイオマス発電所への未利用材の供給を目指し、現在木材の伐採、収集などを進めている。

FIT制度については32円の買取価格としても、木材の販売価格は低く、林業家にとっては採算性が低いとし、「現状の価格帯では林業の現場で切り捨てが続き、発電施設に燃料が集まらない可能性がある」と述べた。これについては規定の面積に対し、規定の本数を伐採すると補助金が支給される現行の制度にも問題があるとし、「採算性を高めるため、規定の本数だけ搬出する切り捨て間伐を伐採する」と話した。

完全屋内型産業廃棄物